

[2] ウガンダ

1. ウガンダの概要と開発課題

(1) 概要

1986年に政権を掌握したムセベニ大統領は比較的安定した長期政権を維持している。同大統領は1996年及び2001年の選挙で圧勝し、その後、憲法改正により大統領三選禁止規定が撤廃されると、2006年の選挙で三選、2011年2～3月に行われた選挙で四選を果たした。今後は、同大統領の政権長期化に伴う腐敗などの弊害、人口問題と若年層の失業、石油を含む経済開発、地域統合の推進など、様々な課題の舵取りが注目される。

北部地域で20年にわたり政府軍との戦闘を行い、住民に対する襲撃・略奪、児童の拉致を行った反政府組織「神の抵抗軍（LRA）」は、2005年以降国外に拠点を移し、2006年に和平交渉が開始された。これを受けて、約180万人に及ぶ国内避難民を抱え深刻な人道危機状況にあった北部地域の情勢は安定化し、避難民の帰還が進み、同地域の復興が課題となっている。一方、和平交渉は事実上頓挫し、2008年末以降行われている軍事掃討作戦でもLRAは壊滅に至っていない。ただしLRAのウガンダ国内での動きは鎮静化している。

ウガンダは、AU ソマリア治安維持部隊に要員を派遣している主要国であり、大湖地域・東部アフリカにおける安定勢力として欧米諸国から評価されている。その一方で、ソマリア反政府組織が絡むと見られるテロ事件がウガンダ国内で発生している。2009～10年には国連安保理非常任理事国を務め、アフリカの紛争解決・紛争後の平和構築等にも取り組んできた。また、東アフリカ共同体（EAC）を重視し、将来の政治連邦化を念頭に置いた経済連携に積極的である。近隣国との関係は概ね良好であるが、国境問題やナイル川水利権を巡る軋轢も見られる。

ウガンダ経済は、1980年代後半以降の世界銀行・IMFによる構造調整政策の下に立ち直り、過去5年間8%程度の高い成長率を維持してきた。世界的金融危機により成長は鈍化したものの、長期的には7%台の成長率を回復するものと予想されている。政府は農産品の付加価値作り、人材育成及びインフラ整備を通じた産業の振興による有給雇用の拡大と国民全体の所得の向上を重視している。世界景気の鈍化にもかかわらず、近隣国市場の拡大などに助けられ、経済は堅調であるものの、政府の財政赤字や恒常的な貿易赤字のために、自国通貨の下落と10%以上のインフレに悩まされている。一方、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（世界基金）の使途や2007年にウガンダで開催された英連邦首脳会議（CHOGM）の経費支出などを巡る汚職疑惑が次々と明るみに出て批判を集め、ガバナンスの向上が課題となっている。

(2) 「5か年国家開発計画（NDP：National Development Plan）」

2010/11年度からの5年間を対象とするNDPは、今後30年間にウガンダを中所得国に引き上げるという長期戦略の一部として、また、これまでの貧困撲滅行動計画（PEAP）に代わる新たな開発戦略として策定された。PEAPに比べ、経済成長をより重視する方針を打ち出しており、「繁栄のための成長と雇用」を主題として、以下の重点課題を挙げている。

- (ア) 生活水準の向上（家計収入の向上、食糧・水・保健・教育へのアクセス向上等）
- (イ) 有給雇用の促進（開発ニーズに即した人的資源の開発、人口増加への対応等）
- (ウ) 社会・経済・貿易インフラの改善（経済成長を達成するための社会基盤整備等）
- (エ) 効率的、革新的かつ国際的に競争力のある工業の促進（重工業発展のための基盤整備、科学技術の役割、官民連携の促進等）
- (オ) グッド・ガバナンスの強化と人間の安全保障の拡充（民主化、公共セクター管理の改善、汚職対策等）

表-1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	32.7	17.7
出生時の平均余命	(年)	53	4.8
G N I	総 額 (百万ドル)	15,516.16	4,227.40
	一人あたり (ドル)	460	320
経済成長率	(%)	7.2	6.5
経常収支	(百万ドル)	-451.11	-263.30
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,489.67	2,605.82
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,953.94	177.80
	輸 入 (百万ドル)	5,209.69	686.30
	貿易収支 (百万ドル)	-1,255.75	-508.50
政府予算規模 (歳入)	(百万ウガンダ・シリング)	3,786,610.97	—
財政収支	(百万ウガンダ・シリング)	-277,549.68	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	3.4
財政収支	(対GDP比, %)	-0.9	—
債務	(対GNI比, %)	8.2	—
債務残高	(対輸出比, %)	34.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.2	3.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,785.88	663.10
面 積	(1000km ²) ^(注2)	241	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii /低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年7月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		貧困撲滅行動計画、5か年国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	436.71	1,015.67
	対日輸入 (百万円)	15,629.50	3,507.92
	対日収支 (百万円)	-15,192.79	-2,492.25
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	1
ウガンダに在留する日本人数	(人)	275	25
日本に在留するウガンダ人数	(人)	509	18

ウガンダ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.8(2009年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	92.2(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	101.3(2009年)	80.4
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	71.2(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	63(2010年)	105.8
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	128(2009年)	184
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	430(2008年)	670
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	6.5(2009年)	10.2
	結核患者数 (10万人あたり)	293(2009年)	163
	マラリア患者数 (10万人あたり)	46(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	67(2008年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	48(2008年)	39
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.0(2009年)	81.4
人間開発指数 (HDI)		0.446(2011年)	0.299

2. ウガンダに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ウガンダに対する経済協力は、1966年度の経済開発借款(10.08億円)以来行われてきたが、2005年12月の日・ウガンダ技術協力協定の署名によって、それまで個々の案件毎にウガンダ政府に求めていた我が国関係者に対する特権免除及び便宜の供与が包括的に定められることになり、ウガンダにおける我が国の技術協力がさらに円滑に実施されるようになった。我が国は、拡大HIPCイニシアティブという国際的な枠組の下で行われた包括的な債務救済の一環として、2004年にウガンダに対する62.47億円の債務免除を実施した。その後、マクロ経済の安定を背景に、2007年より世界銀行、アフリカ開発銀行等との協調融資による円借款も再開し、さらに2010年にはわが国単独による円借款の実施を決定した。

(2) 意義

(イ) ウガンダは、国民1人当たりGNIが約420USドル(WDI2010)、絶対的貧困ライン以下で生活する人口が全人口の31%(2007年)を占めるLDCである。ウガンダ政府が経済成長を通じた貧困削減を目指していることも踏まえつつ、ODAを通じて開発ニーズの充足に貢献することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(ロ) ウガンダは、ムセベニ政権の下、政治・経済の両面において、大湖地域の平和と発展に積極的な役割を果たしてきていることから、我が国がODAの供与を通じ、ウガンダの継続した安定と発展を支援することは、大湖地域、ひいてはアフリカ全体の平和と発展に貢献することにつながる。

(3) 基本方針

1997年の経済協力政策協議、1999年のプロジェクト確認調査におけるウガンダ政府との協議等を踏まえ、我が国の対ウガンダODAの重点分野を以下のとおり設定している。また、2006年10月に実施した経済協力政策協議ではこれら重点分野の継続を確認し、成長を通じた貧困削減という大きな方針に変更がないことを再確認した。

(4) 重点分野

- (イ) 人的資源開発：教育、職業訓練等
- (ロ) 基礎生活向上：保健・医療インフラ、水供給等
- (ハ) 農業開発：コメ振興、農産物付加価値向上等

(二) 経済基礎インフラ整備：道路、電力等

(5) 2010年度実施分の特徴

経済基礎インフラ分野（道路、エネルギー）における円借款を利用した支援「アティアクーニムレ間道路改修計画(世界銀行との協調融資)」、「ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画(アフリカ開発銀行との協調融資)」の実施を継続し、また初の単独円借款となる「ナイル架橋整備計画」の実施を決定した。これらに加え、北部に対する平和構築支援等、貧困削減と地域の発展に貢献する案件を重点的に実施した。さらに無償資金協力においては、MDGsの達成を目指した医療施設改善計画を実施、技術協力プロジェクトでは、稲作技術の改善及び普及を目指した支援も展開している。

3. ウガンダにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) ウガンダは、セクターごとの開発計画である「セクター・プログラム」をウガンダ政府及びドナー間で共有し、密接な連携の下に援助を実施していく、いわゆる SWAps に基づく援助協調が進展した国の一つである。また、最もハイレベルなドナー会合である LDPG(Local Development Partners' Group)は OECD・DAC メンバーに限らず全てのドナーに対し門戸が開かれているなど、援助効果向上に関するパリ宣言（2005年2月に我が国も署名）を推進する具体的な動きが進んできた。また、2003年にウガンダ政府とドナーとのパートナーシップ原則を定めた文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」が策定されたが、NDP（2010/11-14/15）の発表に伴い、新たなパートナーシップのあり方を定めるための、ウガンダ政府及びドナーの間で上記原則文書に代わる「パートナーシップ政策」の策定が進められている。

(2) ウガンダにおける援助協調の枠組みに対し、これまで我が国は以下の対応をとっている。

- (イ) 2003年11月：援助調和化を推進する目的で、ウガンダ政府とドナーとの関わり方の原則を定めた枠組み文書「Partnership Principles between Government of Uganda and its Development Partners」に署名。
- (ロ) 2004年12月：民主化やグッド・ガバナンスを推進するドナーグループ（DDGG：Donor Democracy and Governance Group）の役割・機能等を定めた覚書に署名。
- (ハ) 2006年4月：保健セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定めた覚書に署名。
- (ニ) 2010年2月：教育セクターにおける援助の在り方及び政府の役割を定める覚書に署名。
- (ホ) 主要セクターのドナー会合等への積極的参画を通じて情報収集・発信に努めるとともに、SWAps と我が国 ODA の整合性確保のための各種調整を実施。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2006年	—	19.20	10.80 (10.58)
2007年	34.84	31.66	9.92 (9.58)
2008年	—	25.44 (7.15)	16.54 (16.28)
2009年	88.01	40.97 (10.19)	24.76 (24.14)
2010年	91.98	9.78 (2.82)	22.40
累計	287.38	471.21 (20.16)	190.77

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

ウガンダ

表-5 我が国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	—	13.56 (5.37)	8.21	21.78
2007年	—	17.83 (3.02)	9.68	27.51
2008年	4.62	39.75 (23.57)	12.64	57.01
2009年	6.64	23.16 (11.75)	24.24	54.05
2010年	6.44	42.06 (10.59)	22.74	71.24
累計	18.04	434.47 (54.30)	167.54	620.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	米国 228.82	オランダ 80.12	デンマーク 63.72	英国 55.63	ドイツ 51.38	14.44	690.75
2006年	米国 246.22	英国 214.41	オランダ 82.38	デンマーク 78.50	スウェーデン 62.59	21.78	938.35
2007年	米国 301.57	英国 166.13	デンマーク 109.85	オランダ 70.43	ノルウェー 69.77	27.51	1,002.73
2008年	米国 352.88	オランダ 82.85	デンマーク 82.58	アイルランド 80.87	ノルウェー 74.98	57.01	1,005.68
2009年	米国 366.88	英国 117.35	デンマーク 93.47	ノルウェー 67.32	アイルランド 64.46	54.05	1,013.26

表-7 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 297.51	EU Institutions 83.20	AfDF 60.01	GFATM 41.19	UNICEF 9.56	7.86	499.33
2006年	IDA 269.68	EU Institutions 155.47	AfDF 104.39	GFATM 27.72	UNICEF 11.67	43.66	612.59
2007年	IDA 374.07	AfDF 124.69	EU Institutions 116.35	GFATM 44.04	UNICEF 18.51	53.76	731.42
2008年	EU Institutions 258.89	IDA 180.35	AfDF 106.55	UNICEF 22.41	GAVI 17.41	45.93	631.54
2009年	IDA 395.13	EU Institutions 128.04	AfDF 111.46	GFATM 46.92	UNICEF 22.10	65.15	768.80

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2005年度までの累計	72.55億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	344.15億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	107.80億円 研修員受入 1,597人 専門家派遣 169人 調査団派遣 567人 機材供与 1,028.88百万円 協力隊派遣 99人
2006年	なし	19.20億円 東部ウガンダ医療施設改善計画(2/2) (8.73) カンパラ市内交通事情改善計画(2/2) (3.16) 緊急無償 (ウガンダ北部地域における帰還民児童のための緊急人道支援 (UNICEF経由)) (2.23) 食糧援助 (WFP経由) (3.30) 日本NGO支援無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.69)	10.80億円 (10.58億円) 研修員受入 171人 (137人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 68人 (68人) 機材供与 75.00百万円 (75.00百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (53人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	34.84億円 (34.84)	31.66億円 (11.12) 第二次地方電化計画 (1/2) (7.13) ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (5.37) 貧困農民支援 (FAO経由) (1.50) 日本NGO連携無償 (1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償 (21件) (1.73) 食糧援助 (WFP経由) (4.70)	9.92億円 (9.58億円) 107人 (101人) 17人 (17人) 21人 (21人) 42.72百万円 (42.72百万円) 37人 (協力隊派遣) (57人) (その他ボランティア) (3人)
2008年	なし	25.44億円 (6.51) (5.74) (4.60) (1.44) (7.15)	16.54億円 (16.28億円) 157人 (150人) 26人 (26人) 53人 (53人) 102.26百万円 (102.26百万円) 39人 (協力隊派遣) (98人) (その他ボランティア) (3人)
2009年	88.01 億円 (33.95) (54.06)	40.97 億円 (1.35) (4.51) (13.40) (5.00) (5.30) (1.22) (10.19)	24.76 億円 (24.14億円) 172人 (171人) 34人 (51人) 116人 (127人) 47.78百万円 (47.78百万円) 1人 (協力隊派遣) (88人) (その他ボランティア) (3人)
2010年	91.98 億円 (91.98)	9.78 億円 (1.39) (4.30) (1.27) (2.82)	22.40億円 151人 28人 99人 51.20百万円 55人 3人
2010年度までの累計	287.38 億円	471.21 億円	190.77億円 2,307人 284人 923人 1,347.83百万円 450人 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
4. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
5. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
6. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
9. 2005年度に無償資金協力「大湖地域元児童社会復帰支援プログラム（供与額2.34億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルンジ、コンゴ（民）、ルワンダ、ウガンダである。

ウガンダ

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ人造り拠点プロジェクトフェーズ2	02. 8～07. 7
中等理科強化プロジェクト	05. 8～08. 8
医療機材保守・管理プロジェクト	06. 6～09. 5
家畜疾病対策計画プロジェクト	06.10～09. 3
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
職業訓練指導員養成プロジェクトフェーズ2	07.10～10. 8
会計検査院能力向上支援	08. 1～11. 6
東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト	08. 6～11. 6
中等理科強化全国展開プロジェクト	08. 7～11. 8
ネリカ振興計画プロジェクト	08. 8～11. 6
家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト	10. 6～13. 6

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
収穫後処理及び流通市場開発計画調査	03. 5～06.10
東部ウガンダ持続型灌漑開発計画調査	03.10～07. 3
チョガ湖流域水資源開発・管理計画調査	09. 1～11. 9
アムル県総合開発計画調査	09. 3～10.10
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画調査	09. 3～10.12
アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～11. 3
アムル県国内避難民帰還促進のためのコミュニティ開発計画策定支援プロジェクト	09. 8～11. 3
水力開発マスタープラン策定支援プロジェクト	09.11～11. 3
大カンバラ都市圏道路網および交通改善計画調査	09.11～10.10

表-11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
気象サービス強化プログラム準備調査	10. 8～10. 9
第三次地方電化計画準備調査	11. 3～11.11

表-12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ウガンダ東部地滑り・洪水被災者緊急支援計画		
ニャババレ中高等学校施設整備計画		
教皇ジョン記念病院アペールにおける外来医療・母子保健サービス改善計画		
HIV/エイズ・がん患者への緩和医療サービス向上計画		
聖ルシア・カガンバ保健センター一般病棟建設計画		
ブウィンディ・コミュニティ病院産婦人科病棟増設計画		
アムリア県における安全な水へのアクセス改善計画		
聖ポール保健センター産婦人科病棟整備計画		
イシンジロ県ムバーレ保健センター一般病棟整備計画		
ロギリ女子中高等学校施設整備計画		
ランゴ地域3県における安全な水へのアクセス改善計画		
パイオニア小学校施設改修計画		
アレレ中高等学校男子寮建設計画		
ハブーヨ準郡における小学校施設整備計画		
チョーテラ医療センター施設整備計画		
アウィリ小学校施設整備計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。

プロジェクト所在図

ウガンダ、ケニア、セーシェル

〈ウガンダ全国対象プロジェクト〉

- ⑨食糧援助(WFP経由)(09)
- ⑨予防接種体制整備計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害耐能力向上計画(09)
- ⑨第二次地方電化計画(07)(08)
- ⑩ブジャガリ送電網整備計画(07)
- ⑨稲研究・研修センター建設計画(08)
- ⑨中波ラジオ放送網整備計画(07)
- ⑨カンバラ市内交通事情改善計画(06)
- ⑩医療機材保守・管理プロジェクト(06)
- ⑩家畜疾病対策計画プロジェクト(06)
- ⑩職業訓練指導員養成プロジェクト(07)
- ⑩アフリカ人造り拠点(07)
- ⑩会計検査院能力向上支援プロジェクト(07)
- ⑩東部ウガンダ持続型灌漑農業開発プロジェクト(08)
- ⑩ネリカ振興計画プロジェクト(08)
- ⑩中等理科強化全国展開プロジェクト(08)
- ⑩家畜疾病診断・管理体制強化計画プロジェクト(10)
- ⑩中央ウガンダ地域医療施設改善計画(09)(10)
- ⑩ナイル架橋建設計画(10)
- ⑩ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画(09)

- ⑩東部ウガンダ医療施設改善計画(06)
- ⑩小規模園芸農民組織強化プロジェクト(09)
- ⑩オルカリアI4・5号機地熱開発事業(09)
- ⑩オルカリアーレンスーキスム送電線建設計画(10)

- ⑩輸血血液の安全性確保プロジェクト(06)
- ⑩GIS活用促進のための測量局能力強化プロジェクト(06)
- ⑩中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト(06)
- ⑩特別な配慮を要する子供の犯罪防止、リハビリテーション及び保護プロジェクト(06)
- ⑩東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト(07)
- ⑩東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト(09)
- ⑩中小輸出業者向け貿易研修プロジェクト(10)
- ⑩道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監視能力強化プロジェクト(10)

- ⑩アティアクーニムレ間道路改修計画(09)
- ⑩ウガンダ北部におけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画(07)
- ⑩ウガンダ北部地域国内避難民帰還促進のための生活基盤整備計画(09)

ウガンダ

ケニア

ビクトリア湖

ナイロビ

〈ケニア プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
 ⑩無収水管理プロジェクト(09)
 (カプサベット、ナロック、メル、エンブ、ナイロビ)

〈複数国対象プロジェクト(ケニア、タンザニア、ウガンダ)〉
 ⑩アフリカ人造り拠点プロジェクト(07)

- ⑩気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画(08)
- ⑩ニヤンザ州保健マネージメント強化プロジェクト(09)
- ⑩平和と和解のためのシェルター建設及び生計手段確立計画(IOM経由)(08)

セーシェル

⑩ビクトリア

〈セーシェル プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
 ⑩マヘ島零細漁業施設整備計画(08)

- ⑩西部地域県病院整備計画(06)(07)(08)
- ⑩第二次西部地域県病院整備計画(09)

- ⑩ソンドウ・ミリウ/サンゴロ水力発電所建設計画(06)
- ⑩カプサベット上水道拡張計画(08)(09)
- ⑩エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画(10)

- ⑩ソマリア難民キャンプホストコミュニティの水・衛生改善プロジェクト(10)

- ⑩ムエア灌漑開発計画(10)

- ⑩地方給水計画(06)

- ⑩モンバサ港開発計画(07)

- 〈ケニア全国対象プロジェクト〉
- ⑩エイズ対策強化プロジェクト(06)(09)
 - ⑩理科数科教育強化計画プロジェクト(08)
 - ⑩小規模園芸農民組織強化振興ユニットプロジェクト(09)
 - ⑩少年保護関連職員能力向上プロジェクト(09)
 - ⑩食糧援助(06)(07)(08)(09)
 - ⑩HIV・AIDS対策計画(07)(08)(09)(10)
 - ⑩貧困農民支援(07)(08)
 - ⑩気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
 - ⑩森林保全計画(09)

